

設 計 業 務

【青年の家エレベーター設置工事設計業務委託】

特記仕様書

交 野 市

1. 業務概要

1-1 委託概要

本業務は、青年の家の利便性等を向上させるため、エレベーターを設置することを目的とし、以下の設計条件に基づき、当施設の実情を考慮し、各法令等に適合させるようエレベーター設置工事等の実施設計、積算等を行い、必要な図面、内訳書、仕様書等を作成するものである。

1-2 計画概要

- (1) 業 務 名 青年の家エレベーター設置工事設計業務委託
- (2) 履行場所 交野市私部2丁目29-1
- (3) 計画概要 青年の家エレベーター設置工事の実施設計
 - ① エレベーター設置工事
 - ② 上記工事に伴う建築工事・電気設備工事・機械設備工事・雑工事一式
 - ③ 改修対象建材の石綿含有調査
 - ④ 建築設備（昇降機）確認申請
- (4) 用 途 社会教育施設
- (5) 建物概要 竣工：昭和51年
改修：平成26年度 空調設備・受変電設備改修工事実施
建築面積合計：2762.33 m²
延床面積合計：4424.92 m²
構造：RC造3階建て
用途地域：市街化区域、第二種中高層住居専用地域、法22条区域内、
第二種高度地区
- (6) 貸与可能資料 既存図面一式及びCADデータ（1・2・3・R階平面図、立面図4面）
竣工図（建築）PDFデータ 一式
竣工図（改修）PDFデータ（一部CADデータ） 一式
特殊建築物定期調査報告書（建築物、建築設備等）
青年の家EV設置に伴う調査検討業務報告書
- (7) 委託予定期間 契約日から令和6年3月19日まで

2. 一般共通事項

2-1 適用範囲

この仕様書は、青年の家エレベーター設置工事設計業務委託の設計業務に適用する。

また、この仕様書に規定のない事項については、「委託業務契約書」及び「公共建築設計業務委託共通仕様書」に定めがあるものの他、委託者と協議の上決定するものとする。

2-2 業務の実施条件

- (1) 本業務は、平成三十一年国土交通省告示第九十八号に掲げるものとする。

- (2) 本業務は、委託者が予定している改修内容、総面積及び計画予算を遵守し、設計条件に基づいて実施するものとする。
- (3) 本業務で配置する技術者の要件として、管理技術者については官公庁が発注する既存建物へのエレベーター新設工事設計業務の実績を有するものであることとする。
- (4) 本業務は、1-2 計画概要に係る設計業務の他、受託者及び委託者が本業務着手時に現地調査を実施し、施設の運営に支障が生じる可能性のある箇所については詳細確認を行い、対策が必要な場合はその設計業務も実施するものとする。
- (5) 本業務の実施に当たっては、委託者と十分な連絡を保ち、基本方針については、委託者の指示及び承諾を受けるものとする。
- (6) 本業務の実施に当たっては、関係法令及び適用基準等を遵守するものとする。
- (7) 設計図書の作成に当たっては、建築工事設計図書作成基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）及び公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）によるものとする。
- (8) 設計業務で協力事務所を使用する場合は、委託者と協議し、承諾を受けるものとする。
- (9) 設備設計図書の作成業務には、設備設計（電気、機械）の現地調査表を含むものとする。
- (10) 本業務に関し疑義が生じた場合には、速やかに委託者と協議するものとする。
- (11) 本業務完了後であっても、工事終了までの間、設計意図の伝達に関する質疑応答、説明、助言等を求められた場合は適切に行うものとし、必要に応じて委託者等と打合せを行うものとする。

2-3 追加業務

- (1) 積算業務を実施する場合は、公共建築工事積算基準（最新版、国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）によるものとする。
- (2) 追加業務は次に掲げる業務とする。

ア. 建築積算業務

- ・積算算出書（積算数量調書を含む）の作成
- ・複合単価等資料（代価表・別紙明細を含む）の作成
- ・見積りの徴収、見積検討資料及び見積一覧表の作成

イ. 石綿含有調査

対象建物のアスベスト含有調査については、大気汚染防止法、労働安全衛生法、石綿障害予防規則、その他石綿処理に関する法令等に基づき、撤去するすべての建材（材料）について実施すること。調査方法は、既設図書の確認や改修履歴の確認による書面調査を行い、不明な場合は石綿障害予防規則その他関係法令に基づき、定性分析調査（JISA1481-1）を行うこと（15 検体想定）。検体数については当初図面等を確認し、監督員と相談の上決定するものとする。

- ウ. 建築設備（昇降機）確認申請（建築基準関係規定（みなし規定を含む。）等に係る法令・条例に関する許認可等を含む。）に関する手続及びこれに付随する詳細協議（関係機関との打ち合わせ、申請図書及び書類の作成、指摘事項への対応等を含む。手数料の納付も含む。）

2-4 工程表等の提出

受託者は次の各号の書類を遅滞なく提出し、承認された事項を変更しようとする場合は、その都度委託者の承認を受けるものとする。

(1) 業務着手時

- ア. 着手届及び業務履行計画表
- イ. 管理・担当技術者等届出（資格の写し、履歴書添付）
- ウ. その他必要な書類

(2) 業務完了時

- ア. 業務完了届
- イ. 業務完了検査願
- ウ. 完成図書引渡書
- エ. 請求書及びその内訳書
- オ. その他必要な書類

2-5 協議等

- (1) 各業務に先立ち現地調査を行い、現況を十分に把握するものとする。
- (2) 設計作業の実施に当たって部外折衝を要する場合は、速やかに委託者に文章で報告し、その指示に従い処理するものとする。

2-6 打合せ記録簿

委託者と協議等を行った場合は、速やかに記録簿を作成し、その都度文章で報告するものとする。
また、業務完了時には全てまとめて製本し1部提出するものとする。

2-7 審査

- (1) 設計業務が完了した場合は、業務完了届を提出すると共に、成果品を提出し、委託者の審査を受けるものとする。
- (2) 業務完了期限前であっても、委託者があらかじめ成果品の提出期限を指定した場合には、指定する期限までにその時点における成果品を提出し、審査を受けるものとする。

2-8 軽微な変更

設計条件・設計図書に関しての軽微な変更については、受託者は委託者の指示により作業を進めるものとする。この場合、設計業務委託契約書の規定に関わらず「契約金額」及び「履行期限」の変更はないものとする。

2-9 適用基準

施設の設計及び建設に当たっては、建築基準法による他、次の諸基準を準拠するものとする。
特記なき限り、最新版、国土交通大臣官房官庁営繕部整備課監修によるものとする。

- ア. 建築設計基準及び同解説
- イ. 建築構造設計基準及び同解説
- ウ. 建築設備設計基準

- エ. 公共建築工事標準仕様書 建築工事編
- オ. 公共建築工事標準仕様書 電気設備工事編
- カ. 公共建築工事標準仕様書 機械設備工事編
- キ. 公共建築改修工事標準仕様書 建築工事編
- ク. 公共建築改修工事標準仕様書 電気設備工事編
- ケ. 公共建築改修工事標準仕様書 機械設備工事編
- コ. 建築工事標準詳細図
- サ. 公共建築設備工事標準図 電気設備工事編
- シ. 公共建築設備工事標準図 機械設備工事編

(その他)

- ア. 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
- イ. 大阪府福祉のまちづくり条例
- ウ. 大気汚染防止法
- エ. 労働安全衛生法
- オ. 石綿障害予防規則

2-10 使用言語等

本業務に使用する言語は日本語、数字は算用数字、単位はメートル法、通貨は日本円とする。

2-11 特許について

特許に関わる材料・工法等を採用しようとする場合は、委託者と打合せを行い、指示を受けるものとする。

2-12 特殊な工法等

適用基準により難しい特殊な工法、材料、製品等を採用しようとする場合には、あらかじめ委託者と協議を行い、承諾を受けるものとする。

3. 設計業務

設計に当たっての業務の概要を示したものであり、本業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

3-1 業務内容

- (1) 平成三十一年国土交通省告示第九十八号に掲げるものとする。
- (2) 図面・書類・計算書（電気・機械）の作成、打合せに必要な資料の収集・作成を行うものとする。
- (3) 追加業務に積算業務がある場合は、積算数量調書の作成後、営繕工事積算チェックマニュアル<建築工事編>、<電気設備工事編>、<機械設備工事編>の記入を行う。

3-2 業務仕様

- (1) 次の時期に委託者と打合せを行うものとする。その場合、必要に応じてスケッチ・資料等を作成

するものとする。

ア．契約直後

イ．基本方針策定前

ウ．基本設計着手前

エ．設計図書作成着手前

オ．その他打合せを必要とするとき

(2) 仕上材及び設備機器の選定は、委託者と十分に協議を行い、承諾を受けるものとする。

(3) 設計の進捗に伴い、計画に変更が生じた場合には、委託者と協議を行い、承諾を受けるものとする。

(4) エレベーターの機種選定について、「青年の家E V設置に伴う調査検討業務」を参考にイニシャルコストだけでなくランニングコスト等についても検討し設計を行うものとする。

(5) その他業務上、当然必要と認められる図面・書類・計算書等は、委託者の指示により作成するものとする。

3-3 成果品

設計図書作成業務に関する成果品の概要を示したものであり、業務の実施に当たっては委託者と打合せの上決定するものとする。

(1) 建築設計図書

ア．表紙

イ．図面リスト

ウ．基本計画図

エ．現地調査書

オ．改修特記仕様書

カ．付近見取図・配置図

キ．意匠図

- ・ 仕上表
- ・ 平面図（改修前後）
- ・ 立面図（改修前後）
- ・ 断面図（改修前後）
- ・ EV仕様書
- ・ 昇降路断面図
- ・ 昇降路平面図
- ・ 詳細図

ク．構造図

- ・ 構造特記仕様書
- ・ 基礎伏図
- ・ 梁伏図
- ・ 軸組図
- ・ 部材リスト

- ・ 躯体詳細図
- ・ 配筋詳細図
- ケ. 総合仮設計画図
- コ. 仮設計画図
- サ. 仮設計画図詳細図
- シ. 建築工事施工計画書及び工事工程表
- ス. 各種技術資料
- セ. 石綿事前調査・分析結果報告書
- ソ. その他建築設備（昇降機）確認申請に必要な図書
- (2) 電気設備設計図書（改修工事に伴う必要となる図面）
 - ア. 基本計画図
 - イ. 現地調査書
 - ウ. 特記仕様書
 - エ. 受変電設備図
 - オ. 分電盤・動力盤配線図
 - カ. その他エレベーター設置に係る電気設備の改修又は一時撤去・復旧図
 - キ. 各種技術資料
- (3) 機械設備設計図書（改修工事に伴う必要となる図面）
 - ア. 基本計画図
 - イ. 現地調査書
 - ウ. 特記仕様書
 - エ. その他エレベーター設置に係る機械設備の改修又は一時撤去・復旧図
 - オ. 各種技術資料
- (4) 建築積算書（追加業務）
 - ・ 積算数量算出書
 - ・ 積算数量調書
 - ・ 見積検討資料
 - ・ 工事費積算書
 - ・ 概算工事費積算書（予算要求時までに計算根拠とともに提示するものとする）
- (5) 設計調査書
- (6) 打合せ記録簿・その他
- (7) 建築設備（昇降機）の確認済証
- (8) その他業務上当然必要と認められる図面・書類等

3－4 成果品の提出

- (1) a.改修設計図製本 A 3 版二つ折り製本 5 部
- b.データ類

※上記書類等を書類用ケース（文書保存箱等）に入れて提出するものとする。

- (2) 成果品の提出仕様

ア．設計図データについては、CAD データ（JWW 形式及び DXF 形式）及び PDF 形式で電子データを C D－R（R W）にて提出するものとする。

設計資料、その他は A4 パイプファイルに入れて提出するものとする。

4．補 則

この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて双方の協議により運用を定めるものとする。